【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第70期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ドリームベッド株式会社
【英訳名】	DREAMBED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三宅　弘人
【本店の所在の場所】	広島市西区己斐本町三丁目12番39号
【電話番号】	082-271-4201
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　小尻　泰史
【最寄りの連絡場所】	広島市西区己斐本町三丁目12番39号
【電話番号】	082-271-4201
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　小尻　泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間会計期間	第70期 中間会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	5,620,094	6,178,944	12,174,758
経常利益	（千円）	332,807	295,866	686,091
中間（当期）純利益	（千円）	221,784	194,113	479,738
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―
資本金	（千円）	785,715	785,715	785,715
発行済株式総数	（株）	4,152,820	4,152,820	4,152,820
純資産額	（千円）	4,696,587	5,040,118	4,844,657
総資産額	（千円）	11,173,607	11,392,070	11,513,686
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	54.09	47.71	116.92
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	17.00	18.00	36.00
自己資本比率	（%）	42.0	44.2	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	262,861	499,532	108,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△480,845	△204,020	△586,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	153,513	△158,019	328,534
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	682,587	737,302	599,903

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善が続く一方で、金利上昇や円安の進行、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰等、継続的なコスト上昇圧力に直面いたしました。

個人消費については、全体として雇用・所得環境の改善により持ち直しの動きが見られました。また物価高に伴う消費者の日常的な節約志向は根強い一方で、株価上昇等による資産効果を背景に、高額品の購入が増加するなど、消費の二極化が表面化しております。

このような経済環境下において、当社は、新たに定めたミッション「空環創造宣言『夢をはぐくむひとりひとりに、快適で美しいくらしを提供します』」及びビジョン「世界のブランドを、日本の技術で、すべてのお客様に届ける、マルチブランド空環創造カンパニー」の実現に向け、当事業年度から中期経営計画「Creating Value for Dreams」（対象期間2027年３月期～2029年３月期）を開始いたしました。

当中間会計期間における販売チャネル別の売上状況については次のとおりです。

《家具販売店向け》

マルチブランド戦略の一環として2025年10月より導入した「KING KOIL（キングコイル）」の販売が非常に好調で、計画を大幅に上回ったことや、チャネル充実の一環として、2026年２月にオープンした「新横浜ギャラリー」（横浜市港北区）の新設効果もあり、売上高は前中間会計期間比で83百万円増加し4,143百万円となりました。

《商業施設向け》

ホテル業界においては、延べ宿泊者数は前年比で減少傾向にあるものの、客室稼働率は底堅く推移し、ホテルの新設やマットレスの入れ替え需要が旺盛となっております。こうした中、既存ブランドの導入継続に加え「KING KOIL（キングコイル）」の新規採用により、引き続き順調に推移した結果、売上高は前中間会計期間比で301百万円増加し957百万円となりました。

《ショップ／ショールーム》

国内最大級の売場面積となるフラッグシップショップ「リーン・ロゼ梅田」（大阪市北区）を2026年５月にオープンいたしました。アッパー層をターゲットとし、非常に好調に推移しております。

その結果、売上高は前中間会計期間比で156百万円増加し972百万円となりました。

《その他》

前事業年度から開始した海外輸出(OEM供給)については、インドネシア、マレーシア及び中国に加え、当中間会計期間ではシンガポールへも展開を開始いたしました。またECについては「ロゼフェアセール」の効果もあり、非常に好調に推移しました。

その結果、売上高は前中間会計期間比で17百万円増加し104百万円となりました。

なお、ロゼECの売上は、従来、「家具販売店向け」に計上しておりましたが、2027年３月期から「その他」に含めて計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高6,178百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益については、中東情勢の緊迫化や円安によるコスト上昇圧力に対し、製造経費の抑制、価格改定や機動的な為替予約等の施策を実施いたしましたが、売上総利益率は前年同期比で若干低下いたしました。くわえて、成長投資としての新規出店やシステム投資関連費用、積極的な人的投資、貸倒引当金繰入額の計上等の経費増加により、営業利益315百万円（同9.4%減）、経常利益295百万円（同11.1%減）、中間純利益194百万円（同12.5%減）となりました。

なお、当社はホームファニシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ121百万円減少し11,392百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ175百万円減少し4,378百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加137百万円、売掛金の減少346百万円、受取手形の減少117百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ54百万円増加し7,013百万円となりました。これは、減価償却の進行による減少がある一方、投資その他の資産における投資有価証券の増加76百万円等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ317百万円減少し6,351百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ239百万円減少し4,277百万円となりました。主な要因は、未払金の減少207百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ77百万円減少し2,074百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少100百万円、繰延税金負債の増加22百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ195百万円増加し5,040百万円となりました。主な増減要因は、中間純利益の計上による増加194百万円、剰余金の配当による減少77百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.1ポイント増加し44.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ137百万円増加し、737百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、499百万円（前年同期は262百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前中間純利益295百万円、売上債権の減少額518百万円及び減価償却費223百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加額200百万円及びその他における未払金の減少額178百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、204百万円（前年同期は480百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出175百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、158百万円（前年同期は153百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出100百万円及び配当金の支払額77百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発活動の金額は、40百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設について、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
リーン・ロゼ梅田 (大阪市北区)	ショップ (開設)	37	2026年５月

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、4,346百万円となっております。また、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は737百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

②財政政策

当社の運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備等の長期資金は長期借入金で調達することを基本としております。

3【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,400,000
計	12,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,152,820	4,152,820	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,152,820	4,152,820	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	4,152,820	―	785,715	―	715,725

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ドリームベッド従業員持株会	広島市西区己斐本町三丁目12番39号	512,739	12.52
ブルーインベストメント投資事業有限責任組合	広島市中区銀山町３番１号	286,600	7.00
渡辺　靖子	広島市西区	265,000	6.47
三宅　尚子	東京都文京区	265,000	6.47
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目３番８号	202,440	4.94
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町１番24号	202,440	4.94
山木　茂	広島市西区	200,000	4.88
小出　克己	山口県岩国市	151,500	3.70
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	131,940	3.22
東川　貴俊	東京都新宿区	120,100	2.93
計	－	2,337,759	57.07

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 56,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,090,800	40,908	―
単元未満株式	普通株式 5,520	―	―
発行済株式総数	4,152,820	―	―
総株主の議決権	―	40,908	―

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ドリームベッド株式会社	広島市西区己斐本町三丁目12番39号	56,500	―	56,500	1.36
計	―	56,500	―	56,500	1.36

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,983	787,484
受取手形	128,911	11,875
電子記録債権	722,602	667,797
売掛金	1,624,454	1,278,109
商品及び製品	807,491	913,253
仕掛品	26,697	26,837
原材料及び貯蔵品	446,086	541,174
前渡金	92,390	87,000
前払費用	67,527	69,340
その他	8,113	11,439
貸倒引当金	△19,700	△15,529
流動資産合計	4,554,559	4,378,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,113,147	3,089,138
構築物（純額）	180,604	171,971
機械及び装置（純額）	522,629	499,293
車両運搬具（純額）	10,320	11,110
工具、器具及び備品（純額）	144,628	128,578
土地	2,113,025	2,113,025
リース資産（純額）	7,190	6,327
建設仮勘定	10,270	37,844
有形固定資産合計	6,101,817	6,057,289
無形固定資産		
ソフトウエア	263,121	235,076
ソフトウエア仮勘定	3,992	―
その他	237	237
無形固定資産合計	267,351	235,313
投資その他の資産		
投資有価証券	213,175	289,242
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	130,757	151,047
破産更生債権等	―	12,770
その他	244,825	279,195
貸倒引当金	―	△12,770
投資その他の資産合計	589,958	720,685
固定資産合計	6,959,126	7,013,287
資産合計	11,513,686	11,392,070

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,658	340,399
短期借入金	2,520,000	2,540,000
１年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	688,174	480,638
未払費用	87,902	66,218
未払法人税等	161,660	125,404
前受金	167,545	150,834
預り金	22,786	44,132
賞与引当金	216,836	208,289
製品保証引当金	36,500	38,200
リース債務	1,725	1,725
その他	64,611	81,677
流動負債合計	4,517,402	4,277,520
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,600,000
リース債務	5,464	4,601
繰延税金負債	432,027	454,337
その他	14,135	15,491
固定負債合計	2,151,627	2,074,431
負債合計	6,669,029	6,351,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金	719,440	719,287
利益剰余金	3,340,916	3,457,873
自己株式	△77,067	△47,117
株主資本合計	4,769,003	4,915,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,636	124,236
繰延ヘッジ損益	3,017	123
評価・換算差額等合計	75,653	124,360
純資産合計	4,844,657	5,040,118
負債純資産合計	11,513,686	11,392,070

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,620,094	6,178,944
売上原価	2,661,968	2,976,401
売上総利益	2,958,125	3,202,542
販売費及び一般管理費	※ 2,610,349	※ 2,887,439
営業利益	347,776	315,103
営業外収益		
受取利息	208	361
受取配当金	2,186	4,132
為替差益	―	536
雑収入	1,548	―
その他	2,081	4,862
営業外収益合計	6,025	9,893
営業外費用		
支払利息	20,017	27,606
為替差損	185	―
その他	792	1,523
営業外費用合計	20,994	29,129
経常利益	332,807	295,866
特別損失		
固定資産除却損	1,936	0
特別損失合計	1,936	0
税引前中間純利益	330,870	295,866
法人税等	109,085	101,753
中間純利益	221,784	194,113

（３）【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	330,870	295,866
減価償却費	183,269	223,636
売上債権の増減額（△は増加）	285,404	518,187
棚卸資産の増減額（△は増加）	△145,079	△200,990
仕入債務の増減額（△は減少）	15,592	△9,259
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,300	8,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△283	△8,546
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,400	1,700
長期未払金の増減額（△は減少）	△4,275	1,356
前払年金費用の増減額（△は増加）	△19,165	△20,290
受取利息及び受取配当金	△2,394	△4,493
支払利息	20,017	27,606
固定資産除却損	1,936	0
その他	△246,616	△174,681
小計	418,375	658,691
利息及び配当金の受取額	2,394	4,493
利息の支払額	△20,017	△27,606
法人税等の支払額	△137,891	△136,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,861	499,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△726	△890
有形固定資産の取得による支出	△260,288	△175,379
無形固定資産の取得による支出	△215,470	△914
敷金及び保証金の差入による支出	△4,349	△26,733
その他	△10	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,845	△204,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24,000	20,000
長期借入れによる収入	300,000	―
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△69,623	△77,156
その他	△862	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,513	△158,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	△93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,469	137,398
現金及び現金同等物の期首残高	747,057	599,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 682,587	※ 737,302

【注記事項】

（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	524,531千円	531,243千円
営業運賃	246,377	270,816
販売促進費	305,606	333,417
広告宣伝費	137,056	101,996
賞与引当金繰入額	150,048	150,567
退職給付費用	14,187	12,890
貸倒引当金繰入額	△2,300	8,600

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	732,667千円	787,484千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△50,080	△50,182
現金及び現金同等物	682,587	737,302

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	69,623	17	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	70,064	17	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年７月９日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式13,500株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式13,090株を処分しました。

以上の結果、当中間会計期間において自己株式が19,708千円減少し、当中間会計期間末において自己株式が23,246千円となっております。

Ⅱ　当中間会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	77,156	19	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	73,731	18	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年７月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式18,900株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式17,000株を処分しました。

以上の結果、当中間会計期間において自己株式が29,949千円減少し、当中間会計期間末において自己株式が47,117千円となっております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

［販売経路別］　　**（単位：千円）**

	売上高
家具販売店向け	4,059,734
商業施設向け	656,258
ショップ／ショールーム	816,496
その他	87,604
顧客との契約から生じる収益	5,620,094
その他の収益	―
外部顧客への売上高	5,620,094

［時期別］　　**（単位：千円）**

	売上高
一時点で移転される財	5,620,094
一定の期間にわたり移転される財	―
顧客との契約から生じる収益	5,620,094
その他の収益	―
外部顧客への売上高	5,620,094

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

［販売経路別］　（単位：千円）

	売上高
家具販売店向け	4,143,292
商業施設向け	957,843
ショップ／ショールーム	972,813
その他	104,995
顧客との契約から生じる収益	6,178,944
その他の収益	－
外部顧客への売上高	6,178,944

(注)ロゼECの売上は、従来、「家具販売店向け」に計上しておりましたが、2027年３月期から「その他」に含めて計上しております。

［時期別］　（単位：千円）

	売上高
一時点で移転される財	6,178,944
一定の期間にわたり移転される財	－
顧客との契約から生じる収益	6,178,944
その他の収益	－
外部顧客への売上高	6,178,944

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	54円09銭	47円71銭
(算定上の基礎)		
中間純利益（千円）	221,784	194,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る中間純利益（千円）	221,784	194,113
普通株式の期中平均株式数（株）	4,100,367	4,068,194

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、企業価値を高めることを目的としております。

２．取得の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

70,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.71%）

(3) 株式の取得価額の総額

60,000,000円（上限）

(4) 取得日

2026年11月13日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）による買付け

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……73,731千円

（ロ）１株当たりの金額……18円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

ドリームベッド株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　森島　拓也

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　金原　和美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームベッド株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドリームベッド株式会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。